平成26年度予算見積調書

課室名: 資源循環推進課

担当名: 一般廃棄物・リサイクル担当

内線: 3110 (単位:千円)

日本の									八級: 3110		(単位:十円)	
計画	番号		事業名				1,7		DD: 73 - 7K			
	B48	生ごみバイオガ			一般包計	会 総務費	環境費	廃棄物対策費	循環型社会づくり推進事業費			
	事 業	平成26年度~	根 拠 廃棄物の処理及び	清掃に関する法律								
原棄物をエネルギー資源として活用した、官民連携の がたな取組による廃棄物処理システムの構築を目指す。 そこで、生ごみからエネルギーを回収する施設である。 「生ごみがイオガス化発電施設」の導入を検討している 市割何等を支援するため、調査を採題の検討している 声割でする また、同発電施設を県内に普及させていくために必要な課題の検討を行う。 201千円 (19生こみ)イイオガス化発電施設導入検討調査費の一部補助(調査費の1/2、上限300万円) 3,000千円 300万円×1団体 4 会議運営費 3,201千円 2 会議運営費 97千円 2 会議運営費 97千円 2 金議運営費 97千円 (1)外部有識者報信費 2名×2回 64千円 (1)外部有識者報信費 2名×2回 64千円 (2)外部有識者報信費 2名×2回 64千円 (2)外部有識者報信費 2名×2回 64千円 (3)事業効果			法令				分野施策	040302 資源	の有効利用と廃棄物の適正処理の推進			
3 地方財政措置の状況 なし 排出量削減や、自立分散型エネルギーシステムによるエネルギーの安定確保にも貢献する。 (4)県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 事業主体又は運営主体として、民間事業者の参入を働きかけていく。 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円 ア	1新下下下 <t< th=""><th>物をエネルマングライン では でいます でいます でいます でいます でいます でいます でいます でいます</th><th>資源として活用した、官民物処理システムの構築を目 エネルギーを回収する施設 発電施設」の導入を検討し め、調査委託費の一部を補 を県内に普及させていくた ス化発電施設普及促進事業 3,201 97</th><th>連携の (1)事業内容 (1)事業内容 (1)事業内容 (1)事業内容 (1) 生ごみバイオカガ (1) 生ごみが治体イオカガ (1) 生ごみが治体イオカガ (1) 生ごみが一て (1) 生ごみでを (1) 生変を (1) 外の (1) 生変を (1) 外の (1) 中間 (1)</th><th colspan="6">5 事業説明 (1)事業内容 ア 生ごみパイオガス化発電施設導入検討普及促進事業費 (4月~) 生ごみパイオガス化発電事業を実施するために必要な諸条件の調査を実施する。 (ア)関係自治体現地調査 (1)生ごみパイオガス化発電施設導入検討調査費の一部補助(調査費の1/2、上限300万円) 300万円×1団体 イ 会議運営費 (4回/年) 生ごみパイオガス化発電システム構築のため、関係機関会議を開催し課題の抽出と解決策を整理する。 (ア)会場使用料 (イ)外部有識者報償費 2名×2回 (2)事業計画 平成26年度~ 施設導入検討調査費の補助による導入支援、普及拡大に必要なシステム構築平成27年度~ 事業化に向けた個別支援、生ごみ分別排出の啓発事業の展開 平成30年度以降 県内市町村等における事業化展開</th><th colspan="2">3,201千円 201千円 3,000千円 97千円 33千円 64千円</th></t<>	物をエネルマングライン では でいます でいます でいます でいます でいます でいます でいます でいます	資源として活用した、官民物処理システムの構築を目 エネルギーを回収する施設 発電施設」の導入を検討し め、調査委託費の一部を補 を県内に普及させていくた ス化発電施設普及促進事業 3,201 97	連携の (1)事業内容 (1)事業内容 (1)事業内容 (1)事業内容 (1) 生ごみバイオカガ (1) 生ごみが治体イオカガ (1) 生ごみが治体イオカガ (1) 生ごみが一て (1) 生ごみでを (1) 生変を (1) 外の (1) 生変を (1) 外の (1) 中間 (1)	5 事業説明 (1)事業内容 ア 生ごみパイオガス化発電施設導入検討普及促進事業費 (4月~) 生ごみパイオガス化発電事業を実施するために必要な諸条件の調査を実施する。 (ア)関係自治体現地調査 (1)生ごみパイオガス化発電施設導入検討調査費の一部補助(調査費の1/2、上限300万円) 300万円×1団体 イ 会議運営費 (4回/年) 生ごみパイオガス化発電システム構築のため、関係機関会議を開催し課題の抽出と解決策を整理する。 (ア)会場使用料 (イ)外部有識者報償費 2名×2回 (2)事業計画 平成26年度~ 施設導入検討調査費の補助による導入支援、普及拡大に必要なシステム構築平成27年度~ 事業化に向けた個別支援、生ごみ分別排出の啓発事業の展開 平成30年度以降 県内市町村等における事業化展開						3,201千円 201千円 3,000千円 97千円 33千円 64千円	
決定額 3,298 3,298 3,2	なし 4 事	業費に係る人件 0千円×1人 = 9,5	費、組織の新設、改廃及び	廃棄物をエネルギー 排出量削減や、自立分 (4)県民・民間活力 事業主体又は運営主	排出量削減や、自立分散型エネルギーシステムによるエネルギーの安定確保にも貢献する。 (4)県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 事業主体又は運営主体として、民間事業者の参入を働きかけていく。 財源内訳 「中の財活」 「中の財活 「中の財活」 「中の財活」 「中の財活 「中の財活」 「中の財活 「中の財活」 「中の財活」 「中の財活 「中の財活」 「中の財活 「中の財活」 「中の財活							
											XJLL	
前年額	決定額	預	3,298							3,298	3,298	
	前年額	預										